

令和 5 年度  
第2回鶴岡市消費喚起クーポン券事業  
実績報告書

令和 6 年 9 月

鶴岡市消費喚起対策事業実行委員会

## 第2回 消費喚起クーポン券事業実績報告書

### 事業の概要

#### 1 事業内容

物価高騰の影響により売り上げや利益が減少している市内中小事業者の店舗等を支援するため、第1回事業に引き続き紙版の消費喚起クーポン券（割引券、以下「クーポン券」と記載する。）を発行する。

#### 2 事業実施にあたって考慮したポイント

- ・市民や参加店が混乱しないよう、第1回事業と同じ方法で実施する。
- ・デジタルディバイドへ配慮し誰でも利用できるよう、紙版にて実施する。
- ・最小の経費で実施できるものとする。
- ・経済効果を高めるため、商品券ではなく、一定額の支払をした場合に値引きされるクーポン券とする。
- ・コロナ禍で特に影響を受けた飲食店での消費を促すため、「飲食券」を設ける。

#### 3 事業主体 消費喚起対策事業実行委員会（以下「実行委員会」と記載する。）

#### 4 発行総額

240,000,000 円

#### 5 発行内容

- (1) 500円券4枚綴りを1セット（2,000円分）とする。
- (2) 内訳は、全ての参加店舗で利用できる「全店共通券」2枚及び参加店舗のうち飲食店で利用できる「飲食券」2枚とする。
- (3) 下記の対象者へ、世帯人数分をまとめて各世帯へ配布する。
  - ①令和6年1月1日時点で本市に住民登録がある方
  - ②同日時点で母子健康手帳を持っており妊娠中の方の胎児

#### 6 利用期間

令和6年3月22日（金）から令和6年5月31日（金）

#### 7 利用方法

- (1) 税込金額1,000円の支払ごとに、1枚のクーポン券の利用ができるものとする。
- (2) 利用されたクーポン券が、利用者本人へ送付されたものかどうかは問わない。
- (3) 飲食券は、参加店のうち飲食店及びそれを兼業する店で、飲食時（テイクアウト含む）のみ使用できるものとする。

## 8 参加店の範囲

### (1) 全業種共通事項

市内に施設・店舗がある中小・小規模事業者とする。ただし、大手チェーン店、コンビニエンスストア、ドラッグストア等を除く。

### (2) 飲食店について

飲食店営業許可、喫茶店営業許可、菓子製造業許可、そうざい製造業許可のいずれかを取得し営業している業種。

## 9 参加店募集期間

一次募集期間 令和5年12月29日(金)から令和6年1月19日(金)

二次募集期間 令和6年1月20日(土)から令和6年5月15日(金)

ただし、二次募集期間で参加店となったものは、利用者向けの紙版の参加店一覧には掲載されず、ホームページ上での案内のみとする。

## 10 換金手続き方法

(1) 参加店は、ゆうパックにより使用済みクーポン券と換金請求書(2枚複写)をクーポン券事務室に郵送する。(事業実施期間中最大3回まで)

(2) クーポン券事務室は、各月15日を締め日とし、当月末日を目途として、参加店へ換金請求額の振込を行う。

## 収支について

### 1 収入の部

項目	予算額(円)	決算額(円)	(決算額-予算額)	備考
市補助金	254,000,000	242,614,753	▲ 11,385,247	市補助金の内特定財源 ・ 県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金 118,037,000円
合計	254,000,000	242,614,753	▲ 11,385,247	

### 2 支出の部

項目	予算額(円)	決算額(円)	(決算額-予算額)	構成比	備考
報償費	216,000,000	216,522,000	522,000	89.25%	配布枚数: 475,460枚(237,730千円) 利用率91.07%
通信運搬費	9,200,000	9,753,827	553,827	4.02%	市民向け送料、参加店向け送料等
印刷製本費	9,700,000	9,097,000	▲ 603,000	3.75%	クーポン券、チラシ、ポスター印刷等印刷封詰め作業等
委託料	15,200,000	5,950,411	▲ 9,249,589	2.45%	HP開設、店舗募集、クーポン券回収等
広告費	1,400,000	536,444	▲ 863,556	0.22%	新聞等折込手数料等
手数料	1,800,000	437,855	▲ 1,362,145	0.18%	振込手数料等
消耗品費	450,000	212,033	▲ 237,967	0.09%	
借上料	150,000	85,183	▲ 64,817	0.04%	複合機使用料
租税公課	100,000	20,000	▲ 80,000	0.01%	印紙代
合計	254,000,000	242,614,753	▲ 11,385,247	100.00%	

利用率は91.07%となり、第1回クーポン券事業の利用率よりも向上した。  
(参考) 第1回クーポン券事業90.42%

## 主なスケジュール

時期	内容
05/12/28	第1回実行委員会 (規約制定、スケジュール、外注内容等の確認)
1/11	山形新聞、荘内日報に広告掲載(参加店募集)
2/15	市定例記者発表
2/16	特設ウェブサイト開設
2/29~3/20	各世帯への配送
3/1	市広報3月号記事掲載(各世帯配布周知)
3/22	クーポン券利用開始 (利用期間3/22~5/31)
3/22~4/15	1回目換金受付(4/26振込)
5/1	e-townsに広告掲載(利用期限日周知)
5/14	荘内日報に広告掲載(利用期限日周知)
4/16~5/15	2回目換金受付(5/30振込)
5/15	鶴岡タイムス・山形新聞に広告掲載(利用期限日周知)
5/22	インフォメーションに利用勧奨
5/16~6/17	3回目換金受付(6/27振込)
6/24	換金手続確認文書送付(3回目クーポン送付ない事業所へ送付)
7/11	最終換金分振込
5/20~6/20	参加店へアンケート実施

## 配布状況

- ・ 配布枚数 : 475,460枚(共通券237,730枚、飲食券237,730枚)
- ・ 配布金額 : 237,730千円
- ・ 配布セット数 : 118,865セット(市民118,865人分、1セット4枚)

## 利用実績

- ・ 利用期間 : 3月22日(金)~5月31日(金)【71日間】
- ・ 利用枚数 : 433,044枚(共通券225,729枚、飲食券207,315枚)
- ・ 利用金額 : 216,522千円(共通券112,865千円、飲食券103,657千円)
- ・ 利用率 : 91.07%(共通券94.95%、飲食券87.20%)

## 業種別利用状況

・登録店舗数：991 店舗

(登録別店舗数：飲食店及び飲食店兼業 441、飲食店等以外 550)

(地域別店舗数：鶴岡 776、藤島 53、羽黒 42、櫛引 34、朝日 21、温海 65)

	業種	参加店数		利用枚数		利用額 (円)	業種別利用割合	利用のあった店のうち 1店あたり利用額 (円)	
		(店数割合)	うち利用あり	共通券	飲食券				
1	スーパー	16	1.6%	16	124,207	596	62,401,500	28.8%	3,900,094
2	飲食店	334	33.7%	314	43,027	169,934	106,480,500	49.2%	339,110
3	飲食料品取扱店	67	6.8%	57	3,769	712	2,240,500	1.0%	39,307
4	農産物直売所	7	0.7%	7	5,865	948	3,406,500	1.6%	486,643
5	衣料・身の回り品取扱店	57	5.8%	44	12,040	234	6,137,000	2.8%	139,477
6	理容・美容店	111	11.2%	98	7,378	0	3,689,000	1.7%	37,643
7	バイク・自動車販売店	27	2.7%	25	961	0	480,500	0.2%	19,220
8	旅館・ホテル	30	3.0%	24	1,790	2,756	2,273,000	1.0%	94,708
9	雑貨店	10	1.0%	8	1,355	0	677,500	0.3%	84,688
10	クリーニング	49	4.9%	48	3,702	0	1,851,000	0.9%	38,563
11	薬局	6	0.6%	6	189	0	94,500	0.0%	15,750
12	菓子製造業	46	4.6%	44	6,105	24,572	15,338,500	7.1%	348,602
13	そうざい製造業	23	2.3%	22	4,430	7,533	5,981,500	2.8%	271,886
14	LPガス取扱い事業者	8	0.8%	8	954	0	477,000	0.2%	59,625
15	その他販売業	115	11.6%	84	8,122	0	4,061,000	1.9%	48,345
16	その他サービス業	85	8.6%	51	1,835	30	932,500	0.4%	18,284
	合計	991	100.0%	856	225,729	207,315	216,522,000	100.0%	利用店舗平均 252,946

全店共通券と飲食券とに分けたことで、事業の目的としていたコロナ禍で特に影響を受けた飲食店での消費喚起がなされた。

(参考) R4年度のプレミアム商品券の利用割合 飲食店 14.4%

第1回クーポン券事業利用割合 飲食店 45.7%